

令和4年度下呂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度下呂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	8,768 件
(2) 年間総排水量	2,913,253 m ³
(3) 一日平均排水量	7,982 m ³
(4) 主要な建設改良事業費	74,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,253,173 千円
第1項 営業収益	622,308 千円
第2項 営業外収益	630,865 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,878,848 千円
第1項 営業費用	1,666,221 千円
第2項 営業外費用	207,627 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	1,203,710 千円
第1項 企業債	39,500 千円
第2項 出資金	1,124,436 千円
第3項 負担金	88 千円
第4項 分担金	1,186 千円
第5項 補助金	38,500 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,198,476 千円
第1項 建設改良費	74,040 千円
第2項 企業債償還金	1,124,436 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設運転管理等業務(2)	令和5年度	16,359 千円
処理場維持管理及び水質検査業務(2)	令和5年度から令和6年度まで	478,087 千円
幸田浄化センター耐震工事業務委託	令和5年度	450,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
施設整備事業 (建設改良)	39,500 千円	証 書 借 入 又は 証 券 発 行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定するも のによる。ただし、企業財政の 都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、または繰上償還も しくは低利に借換えすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 29,067 千円 |
| (2) 報酬 | 180 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、271,638 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 1 1 条 たな卸資産の購入限度額は、1,000 千円と定める。

令和 4 年 2 月 2 5 日 提出

下呂市長 山 内 登

令和4年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,253,173	
	1. 営 業 収 益		622,308	
		1. 下 水 道 使 用 料	524,645	
		2. 一般会計補助金	97,431	
		3. その他営業収益	232	
	2. 営 業 外 収 益		630,865	
		1. 一般会計補助金	174,207	
		2. 長期前受金戻入	456,539	
		3. 雑 収 益	119	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,878,848	
	1. 営 業 費 用		1,666,221	
		1. 管 渠 費	6,688	
		2. 処 理 場 費	521,868	
		3. 総 係 費	55,451	
		4. 減 価 償 却 費	1,082,084	
		5. 資 産 減 耗 費	130	
	2. 営 業 外 費 用		207,627	
		1. 支 払 利 息	174,427	
		2. 消 費 税	33,000	
		3. 雑 支 出	200	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,203,710	
	1. 企 業 債		39,500	
		1. 建設改良企業債	39,500	
	2. 出 資 金		1,124,436	
		1. 一般会計出資金	1,124,436	
	3. 負 担 金		88	
		1. 受益者負担金	88	
	4. 分 担 金		1,186	
		1. 受益者分担金	1,186	
	5. 国 庫 補 助 金		38,500	
		1. 国 庫 補 助 金	38,500	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,198,476	
	1. 建 設 改 良 費		74,040	
		1. 処理場事業費	74,000	
		2. 営業設備費	40	
	2. 企 業 債 償 還 金		1,124,436	
		1. 企業債償還金	1,124,436	

令和4年度 下呂市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(もしくは損失)	△ 585,279
減価償却費	1,082,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 46
賞与引当金の増減額(△は減少)	650
法定福利引当金の増減額(△は減少)	125
長期前受金戻入額	△ 456,539
支払利息及び企業債取扱諸費	174,427
未収金の増減額(△は増加)	△ 647
その他流動資産の増減額(△は減少)	5
未払金の増減額(△は減少)	102,799
小計	317,579
利息の支払額	△ 174,427
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,152
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 67,313
国庫補助金等による収入	38,500
工事負担金・受益者負担金の受入による収入	1,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,539
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるとの企業債による収入	39,500
建設改良等の財源に充てるとの企業債の償還による支出	△ 1,124,436
一般会計からの出資による収入	1,124,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,500
資金増加額(又は減少額)	155,113
資金期首残高	173,236
資金期末残高	328,349

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	13	180						180		180	
	計	13	180						180		180	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	12	72						72		72	
	計	12	72						72		72	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職	1	108						108		108	
	計	1	108						108		108	

2. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

（1）総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	4	0	15,581	8,404	23,985	4,678	404	29,067	
前 年 度	5	0	19,085	11,575	30,660	5,678	508	36,846	
比 較	-1	0	-3,504	-3,171	-6,675	-1,000	-104	-7,779	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	管理職 特別勤務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	賞 与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当	その他
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	558	0	446	0	1,000	0	0	0	0	2,333	1,875	2,072	120	0
	前 年 度	936	330	564	0	1,000	0	0	0	0	3,168	2,283	2,634	660	0
	比 較	-378	-330	-118	0	0	0	0	0	0	-835	-408	-562	-540	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考				
給 料	-3,504	普通昇給に伴う増加分	190	平均昇給率 190 千円					
				<table><tr><td>区 分</td><td>行政職</td></tr><tr><td>平 均 昇給率</td><td>1.012</td></tr></table>	区 分	行政職	平 均 昇給率	1.012	
		区 分	行政職						
平 均 昇給率	1.012								
その他の増減分	-3,694	その他による増減 -3,694 千円	職員数の異動状況 -1人 他会計へ異動 -5 他会計から異動 4						

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考						
職 員 手 当	-3, 171	制度改正に伴う増減分	-218	期末手当支給率の改正 <table><tr><td>区 分</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td></tr><tr><td>支給率</td><td>1. 275</td><td>1. 200</td></tr></table>	区 分	R3年度	R4年度	支給率	1. 275	1. 200	-218 千円
		区 分	R3年度	R4年度							
支給率	1. 275	1. 200									
		その他の増減分	-2, 953	その他による増減 扶養手当 -378 千円 住居手当 -330 千円 通勤手当 -118 千円 期末手当 -617 千円 勤勉手当 -408 千円 賞与引当金繰入額 -562 千円 児童手当 -540 千円	-2, 953 千円						

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
令和4年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	324,600		
	平 均 給 与 月 額 (円)	345,500		
	平 均 年 齢 (歳)	42.50		
令和3年4月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,080		
	平 均 給 与 月 額 (円)	348,580		
	平 均 年 齢 (歳)	41.11		

(注) 平均給与月額、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初 任 給

	区 分		行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	国 の 制 度				
								行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和4年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 334,100 医 師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医 師	円 210,500 薬剤師	円
		4 年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短 大 卒	3 年				177,400 技 師	200,700 保健師・看護師				177,400 技 師	200,700 保健師・看護師
		2 年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高 校 卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中 学 卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師
令和3年4月1日現在	大 学 卒	6 年	円	円	円 334,100 医 師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医 師	円 210,500 薬剤師	円
		4 年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短 大 卒	3 年				177,400 技 師	200,700 保健師・看護師				177,400 技 師	200,700 保健師・看護師
		2 年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高 校 卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中 学 卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ．級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和４年４月１日現在	１級	１	25.0	１級			１級		
	２級			２級			２級		
	３級			３級			３級		
	４級	２	50.0	４級			４級		
	５級	１	25.0	５級			５級		
	６級								
	７級								
	計	４	100.0	計			計		
令和３年４月１日現在	１級	１	20.0	１級			１級		
	２級			２級			２級		
	３級			３級			３級		
	４級	２	40.0	４級			４級		
	５級	２	40.0				５級		
	６級								
	７級								
	計	５	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種		
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)				
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比率 (B) / (A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月 分)	2 5 年勤続の者 (月 分)	3 5 年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和4年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

単位:千円

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1)有形固定資産		
イ 土地	1,426,460	
ロ 建物	2,169,537	
減価償却累計額	△ 203,679	
ハ 構築物	24,429,391	
減価償却累計額	△ 2,127,357	
ニ 機械及び装置	3,144,940	
減価償却累計額	△ 1,453,337	
ホ 車両及び運搬具	5,088	
減価償却累計額	0	
ヘ 工具器具及び備品	17,209	
減価償却累計額	△ 2,949	
ト 建設仮勘定		
有形固定資産合計	100,949	
2. 流 動 資 産		
(1)現金預金		27,506,252
(2)未 収 金		328,349
貸倒引当金		28,721
(3)貯 蔵 品		23
流動資産合計		357,133
資 産 合 計		27,863,385

単位：千円

負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	6,777,720	
企業債合計		6,777,720
固定負債合計	6,777,720	6,777,720
4. 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	1,124,128	
企業債合計		1,124,128
(2) 未払金		150,791
(3) 引当金	2,634	
イ 賞与引当金	508	
ロ 法定福利引当金		3,142
引当金合計		
流動負債合計		1,278,061
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ 国庫補助金	9,019,373	
ロ 県補助金	2,202,149	
ハ 工事負担金	939,196	
ニ その他長期前受金	337,271	
長期前受金合計		12,497,989
(2) 収益化累計額		
イ 国庫補助金	△ 1,271,894	
ロ 県補助金	△ 245,435	
ハ 工事負担金	△ 110,121	
収益化累計額合計		△ 1,627,450
繰延収益合計		10,870,539
負債合計		18,926,320
6. 資本金		
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	687,534	
ロ 受贈財産評価額	16,594	
資本剰余金合計		704,128
(2) 利益剰余金		
イ 当年度末処分利益剰余金	△ 919,467	
利益剰余金合計		△ 919,467
剰余金合計		△ 215,339
資本金合計		8,937,065
負債資本合計		27,863,385

資本の部

令和4年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

●重要な会計方針に係る事項に関する注記

1.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

(2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

●予定貸借貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は824,860千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合 計
営業収益	177,486	229,957	164,141	3,035	574,619
営業費用	441,128	764,826	402,899	7,283	1,616,136
営業損益	△ 263,642	△ 534,869	△ 238,758	△ 4,248	△ 1,041,517
経常損益	△ 133,601	△ 302,790	△ 146,266	△ 2,622	△ 585,279
セグメント資産	7,506,852	12,974,503	7,248,442	133,588	27,863,385
セグメント負債	5,058,284	9,428,470	4,355,102	84,464	18,926,320
その他の項目					
他会計繰入金	265,795	514,326	338,351	5,964	1,124,436
減価償却費	276,335	550,178	251,086	4,485	1,082,084
企業債支払利息	48,341	84,112	41,181	793	174,427
固定資産増加額	67,313	-	-	-	67,313

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として3,714千円を支給するため、賞与引当金1,984千円、法定福利費引当金383千円を取り崩す。

令和3年度 下呂市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位: 千円

1. 営 業 収 益			
(1) 下水道使用料	472,213		
(2) 一般会計補助金	114,041		
(3) その他営業収益	318	586,572	
2. 営 業 費 用			
(1) 管 渠 費	15,000		
(2) 処 理 場 費	450,282		
(3) 総 係 費	53,888		
(4) 減 価 償 却 費	1,353,591		
(5) 資 産 減 耗 費	130	1,872,891	
営 業 損 失			1,286,319
3. 営 業 外 収 益			
(1) 一般会計補助金	538,591		
(2) 長期前受金戻入	585,463		
(3) 雑 収 益	5,000		
(4) 国庫補助金	113	1,129,167	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	200,818		
(2) 雑 支 出	200	201,018	928,149
経 常 損 失			358,170
5. 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	7,400	7,400	7,400
当 年 度 純 損 失			365,570
前年度繰越利益剰余金			31,382
当年度末処分利益剰余金			△ 334,188

令和3年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

単位:千円

	資 産 の 部		
1. 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土地	2,169,537	1,426,460	
ロ 建物	△ 136,944	2,032,593	
減価償却累計額	244,429,391		
ハ 構築物	△ 1,419,255	23,010,136	
減価償却累計額	3,144,940		
ニ 機械及び装置	△ 1,147,572	1,997,368	
減価償却累計額	5,088		
ホ 車両及び運搬具	0	5,088	
減価償却累計額	17,209	15,742	
ヘ 工具器具及び備品	△ 1,467	33,636	
減価償却累計額			
ト 建設仮勘定			28,521,023
有形固定資産合計			28,521,023
固定資産合計			
2. 流 動 資 産			
(1)現金預金			173,236
(2)未 収 金			28,074
貸倒引当金			△ 23
(3)貯 蔵 品			45
流動資産合計			201,332
資 産 合 計			28,722,355

負債の部

3. 固定負債	業債			
	(1) 企業	イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債		
		企業債合計	7,862,353	
4. 流動負債	固定負債合計		7,862,353	7,862,353
	(1) 企業	イ 業債		
		イ 建設改良費等の財源に充てゐるための企業債	1,124,431	
		企業債合計	1,124,431	
	(2) 未払金		47,992	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金		1,984	
	ロ 法定福利引当金		383	
	引当金合計			
5. 繰延収益	流動負債合計		2,367	1,174,790
	(1) 長期前受金			
		イ 国庫補助金	8,980,873	
		ロ 県補助金	2,202,149	
		ハ 工事負担金	923,537	
		ニ 工事分担金	14,385	
		ホ その他長期前受金	337,271	
		長期前受金合計	12,458,215	
	(2) 収益化累計額			
		イ 国庫補助金	△ 920,758	
		ロ 県補助金	△ 171,589	
		ハ 工事負担金	△ 78,564	
		収益化累計額合計		
		繰延収益合計	△ 1,170,911	11,287,304
		負債合計		20,324,447
資本の部				
6. 資本金				8,027,968
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金	イ 国庫補助金	687,534		
	ロ 受贈財産評価額	16,594		
	資本剰余金合計		704,128	
(2) 利益剰余金	イ 当年度末処分利益剰余金	△ 334,188		
	利益剰余金合計		△ 334,188	369,940
	剰余金合計			8,397,908
負債資本合計				28,722,355

令和4年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書
収益的収入及び支出

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下 水 道 事 業 収 益		1,253,173 (47,689)	1,768,921 (46,898)	△ 515,748 (791)			
	1.	営 業 収 益	622,308 (47,689)	639,754 (46,898)	△ 17,446 (791)			
		1. 下 水 道 使 用 料	524,645 (47,689)	515,939 (46,898)	8,706 (791)	下 水 道 使 用 料	524,645	下水道使用料(公共) 167,690 下水道使用料(特環) 245,949 下水道使用料(農集) 109,851 下水道使用料(小規模) 1,155
		2. 一 般 会 計 補 助 金	97,431 (0)	123,497 (0)	△ 26,066 (0)	一 般 会 計 補 助 金	97,431	一般会計補助金(公共) 事務費分(基準外) 24,977 一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 6,233 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 64,237 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 1,984
		3. そ の 他 営 業 収 益	232 (0)	318 (0)	△ 86 (0)	手 数 料	232	指定店手数料(特環) 10 審査手数料(公共) 62 審査手数料(特環) 122 審査手数料(農集) 38
	2.	営 業 外 収 益	630,865 (0)	1,129,167 (0)	△ 498,302 (0)			
		1. 一 般 会 計 補 助 金	174,207 (0)	538,591 (0)	△ 364,384 (0)	一 般 会 計 補 助 金	174,207	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 48,275 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 84,011 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 41,128 一般会計補助金(小規模) 公債費利息償還分(基準内) 793
		2. 長 期 前 受 金 戻 入	456,539 (0)	585,463 (0)	△ 128,924 (0)	国 庫 補 助 金	351,136	国庫補助金(公共) 105,556 国庫補助金(特環) 184,929 国庫補助金(農集) 59,621 国庫補助金(小規模) 1,030
						県 補 助 金	73,846	県補助金(公共) 17,274 県補助金(特環) 28,511

()内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								県補助金(農集) 27,616
								県補助金(小規模) 445
						受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	31,557	受益者負担金(公共) 7,309
								受益者分担金(特環) 18,773
								受益者分担金(農集) 5,325
								受益者分担金(小規模) 150
		3. 工 事 負 担 金	0 (0)	5,000 (0)	△ 5,000 (0)	工 事 負 担 金	0	下水管移設工事負担金 0
		4. 雑 収 益	119 (0)	113 (0)	6 (0)	そ の 他 雑 収 益	119	土地貸付収入(公共) 7
								土地貸付収入(特環) 15
								土地貸付収入(農集) 6
								延滞金(公共) 1
								延滞金(特環) 1
								貯蔵品振替(量水器ハーター差額)(公共) 10
								貯蔵品振替(量水器ハーター差額)(特環) 33
								貯蔵品振替(量水器ハーター差額)(農集) 15
								督促手数料(公共) 10
								督促手数料(特環) 10
								督促手数料(農集) 10
								督促手数料(小規模) 1

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下 水 道 事 業 費 用		1,878,848 (50,085)	2,192,365 (48,358)	△ 313,517 (1,727)			
		1. 営 業 費 用	1,666,221 (50,085)	1,925,295 (48,358)	△ 259,074 (1,727)			
		1. 管 渠 費	6,688 (600)	16,488 (1,488)	△ 9,800 (△ 888)	賃 借 料	88	土地建物借上料(特環) 61 土地建物借上料(農集) 27
						修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 330 修繕費(特環) 506 修繕費(農集) 264
						工 事 請 負 費	5,500	施設維持工事(公共) 1,650 施設維持工事(特環) 2,530 施設維持工事(農集) 1,320
		2. 処 理 場 費	521,868 (47,334)	492,836 (44,714)	29,032 (2,620)	光 熱 水 費	108,027	水道料金(公共) 196 水道料金(特環) 400 水道料金(農集) 600 水道料金(小規模) 45 電気料(公共) 31,200 電気料(特環) 45,000 電気料(農集) 30,000 電気料(小規模) 480 ガス代(公共) 60 ガス代(特環) 46
						通 信 運 搬 費	7,791	通信運搬費(公共) 1,560 通信運搬費(特環) 3,397 通信運搬費(農集) 2,714 通信運搬費(小規模) 120
						委 託 料	396,000	保守点検委託料(公共) 1,233 保守点検委託料(特環) 1,689 保守点検委託料(農集) 1,112 施設業務委託料(公共) 95,386 施設業務委託料(特環) 147,173 施設業務委託料(農集) 90,961 施設業務委託料(小規模) 2,000 その他委託料(公共) 25,390 その他委託料(特環) 6,662 その他委託料(農集) 23,998 その他委託料(小規模) 396
						手 数 料	2,402	手数料(公共) 675

()内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								手数料(特環) 732
								手数料(農集) 972
								手数料(小規模) 23
						賃 借 料	103	土地建物借上料(公共) 68
								土地建物借上料(農集) 5
								その他使用料(公共) 15
								その他使用料(特環) 15
						修 繕 費	1,320	修繕費(公共) 330
								修繕費(特環) 506
								修繕費(農集) 484
						工 事 請 負 費	5,500	施設維持工事費(公共) 5,500
						保 険 料	536	保険料(公共) 97
								保険料(特環) 231
								保険料(農集) 205
								保険料(小規模) 3
						公 課 費	189	自動車重量税(農集) 189
		3. 総 係 費	55,451 (2,151)	64,123 (2,156)	△ 8,672 (△ 5)	給 料	15,581	職員4名分(共通) 15,581
						職 員 手 当 等	6,332	扶養手当(共通) 558
								通勤手当(共通) 446
								期末手当(共通) 2,333
								勤勉手当(共通) 1,875
								住居手当(共通) 0
								児童手当(共通) 120
								時間外勤務手当(共通) 1,000
						賞与引当金繰入額	2,476	賞与引当金繰入額(共通) 2,072
								法定福利費引当金繰入額(共通) 404
						法 定 福 利 費	4,678	共済組合職員事務費負担金(共通) 45
								職員公務災害補償基金(共通) 60
								共済職員追加費用負担金(共通) 373
								共済組合職員恩給条例(共通) 3
								共済組合職員普通経理負担金(共通) 4,197
						旅 費	49	普通旅費・研修旅費(共通) 23
								費用弁償(共通) 26
						報 償 費	40	上下水道運営委員アトバイザ'ー謝礼(共通) 40
						報 酬	180	上下水道運営委員報酬(共通) 180
						備 消 品 費	390	備消品費(公共) 100
								備消品費(特環) 200
								備消品費(農集) 90

()内は仮払消費税

支 出						(単位:千円)		
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						印 刷 製 本 費	85	印刷代(決算書外)(共通) 85
						通 信 運 搬 費	189	切手外(共通) 99 電話料金(共通) 90
						委 託 料	18,839	受益者管理システム保守料(公共) 30 受益者管理システム保守料(特環) 45 受益者管理システム保守料(農集) 24 会計システム保守料(公共) 145 会計システム保守料(特環) 222 会計システム保守料(農集) 116 積算システム保守料(公共) 100 積算システム保守料(特環) 154 積算システム保守料(農集) 80 包括業務委託料(公共) 5,007 包括業務委託料(特環) 7,677 包括業務委託料(農集) 4,006 水道料金システム保守料(共通) 281 水道料金検針用機器保守料(共通) 72 起債管理システム保守料(共通) 8 料金センター警備・防犯業務料(共通) 72 コンビニ収納委託料(共通) 60 公営企業アドバイザー業務委託料(共通) 740
						手 数 料	2,107	下水道管理台帳システム利用料(公共) 396 下水道管理台帳システム利用料(特環) 608 下水道管理台帳システム利用料(農集) 317 下水道料金振替手数料(共通) 600 コンビニ収納振替手数料(共通) 186
						賃 借 料	1,641	水道料金計算システム機器賃借料(共通) 655 起債管理システム使用料(共通) 45 料金計算システム機器賃借料(検針器)(共通) 519 コピー機使用料(共通) 144 料金センター光回線使用料(共通) 278
						修 繕 費	317	修繕費(公共) 39 修繕費(特環) 206 修繕費(農集) 72
						負 担 金	2,547	日本下水道協会負担金(公共・特環) 100 日本下水道協会中部支部負担金(公共・特環) 13 岐阜県下水道協会負担金(公共・特環) 13 地域環境資源センター負担金(農集) 20

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
								退職手当組合負担金(共通) 2,338
								県建設技術協会負担金(共通) 36
								研修時負担金(共通) 27
		4. 減 価 償 却 費	1,082,084 (0)	1,351,718 (0)	△ 269,634 (0)	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,082,084	【公共】 施設用建物(公共) 30,538 事務所用建物(公共) 361 管路施設(公共) 134,571 処理場施設(公共) 26,183 ポンプ場施設(公共) 886 その他構築物(公共) 27 電気設備(公共) 34,490 内燃設備(公共) 140 処理機械設備(公共) 35,171 ポンプ設備(公共) 13,733 工具器具及び備品(公共) 235 【特環】 施設用建物(特環) 18,509 管路施設(特環) 287,188 処理場施設(特環) 31,451 その他構築物(特環) 13,604 電気設備(特環) 86,119 内燃設備(特環) 126 処理機械設備(特環) 61,485 ポンプ設備(特環) 50,937 工具器具及び備品(特環) 759 【農集】 施設用建物(農集) 16,371 事務所用建物(農集) 506 管路施設(農集) 187,174 処理場施設(農集) 22,589 その他構築物(農集) 410 電気設備(農集) 13,202 処理機械設備(農集) 4,181 ポンプ場施設(農集) 6,185 工具器具及び備品(農集) 468 【小規模】 施設用建物(小規模) 453 管路施設(小規模) 2,718

()内は仮払消費税

支 出						(単位:千円)			
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
		5. 資 産 減 耗 費	130 (0)	130 (0)	0 0	固定資産除却費	100	処理場施設(小規模)	1,308
								工具器具及び備品(小規模)	6
								固定資産除却費(公共)	30
								固定資産除却費(特環)	50
								固定資産除却費(農集)	15
						棚卸資産減耗費	30	固定資産除却費(小規模)	5
								棚卸資産減耗費(公共)	10
								棚卸資産減耗費(特環)	10
								棚卸資産減耗費(農集)	10
	2. 営 業 外 費 用	207,627 (0)	262,070 (0)	△ 54,443 (0)					
	1. 支 払 利 息	174,427 (0)	200,870 (0)	△ 26,443 (0)	企 業 債 利 息	174,207	公共企業債利息(公共)	48,275	
							特環企業債利息(特環)	84,011	
							農集企業債利息(農集)	41,128	
							小規模企業債利息(小規模)	793	
	2. 消 費 税	33,000 (0)	61,000 (0)	△ 28,000 (0)	消 費 税	33,000	一時借入金利息	220	
消費税(共通)							33,000		
3. 雑 支 出	200 (0)	200 (0)	0 (0)	雑 支 出	200	雑支出(公共、特環、農集)	200		
3. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)						
	1. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)		5,000	予備費(公共、特環、農集)	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位:千円)					
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
1.	資本的収入		1,203,710 (0)	816,808 (0)	386,902 (0)		
	1. 企業債		39,500 (0)	0 (0)	39,500 (0)		
	1. 建設改良企業債		39,500 (0)	0 (0)	39,500 (0)	建設改良企業債	39,500
							公共下水道事業債 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業分 35,500 単独事業分 4,000
	2. 出 資 金		1,124,436 (0)	0 (0)	1,124,436 (0)		
	1. 一般会計出資金		1,124,436 (0)	0 (0)	1,124,436 (0)	一般会計出資金	1,124,436
							一般会計出資金(公共) 基準内 公債費元金償還分 147,924 基準外 建設改良分 117,871 一般会計出資金(特環) 基準内 公債費元金償還分 339,673 基準外 建設改良分 174,653 一般会計出資金(農集) 基準内 公債費元金償還分 159,730 基準外 建設改良分 178,621 一般会計出資金(小規模) 基準内 公債費元金償還分 3,326 基準外 建設改良分 2,638
	3. 負 担 金		88 (0)	815,460 (0)	△ 815,372 (0)		
	1. 一般会計負担金		0 (0)	815,372 (0)	△ 815,372 (0)	一般会計出資金	0
	2. 受益者負担金		88 (0)	88 (0)	0 (0)	受益者負担金	88
							加入負担金(南部処理区分) 39 加入負担金(湯之島処理区分) 49

()内は仮受消費税

収 入		(単位:千円)						
款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	4.	分 担 金	1,186 (0)	1,348 (0)	△ 162 (0)			
		1. 受 益 者 分 担 金	1,186 (0)	1,348 (0)	△ 162 (0)	受 益 者 分 担 金	1,186	加入分担金【特環】(萩原処理区分) 409 加入分担金【特環】(竹原処理区分) 177 加入分担金【特環】(金山処理区分) 214 加入分担金【農集】(小坂:湯屋処理区分) 70 加入分担金【農集】(萩原:羽根処理区分) 246 加入分担金【農集】(金山:中央処理区分) 70
	5.	国 庫 補 助 金	38,500 (0)	0 (0)	38,500 (0)			
		1. 国 庫 補 助 金	38,500 (0)	0 (0)	38,500 (0)	国 庫 補 助 金	38,500	社会資本整備総合交付金 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 38,500

()内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
1.	資 本 的 支 出		1,198,476 (6,727)	1,153,353 (0)	45,123 (6,727)				
	1.	建 設 改 良 費	74,040 (6,727)	40 (0)	74,000 (6,727)				
		1.	管 渠 事 業 費	0 (0)	0 (0)	0 (0)	委 託 料	0	下水道台帳整備業務委託料 0
		1.	処 理 場 事 業 費	74,000 (6,727)	0 (0)	74,000 (6,727)	委 託 料	74,000	社会資本整備総合交付金 下呂市公共下水道事業 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業費 70,000 単独事業費 4,000
		2.	営 業 設 備 費	40 (0)	40 (0)	0 (0)	備 品 購 入 費	40	量水器新設費(公共) 10 量水器新設費(特環) 10 量水器新設費(農集) 10 量水器新設費(小規模) 10
	2.	企 業 債 償 還 金	1,124,436 (0)	1,153,313 (0)	△ 28,877 (0)				
		1.	企 業 債 償 還 金	1,124,436 (0)	1,153,313 (0)	△ 28,877 (0)	企 業 債 償 還 金	1,124,436	下水道事業債償還金(公共) 265,795 下水道事業債償還金(特環) 514,326 下水道事業債償還金(農集) 338,351 下水道事業債償還金(小規模) 5,964

()内は仮払消費税

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地 方 債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務(2)	16,359	—	—	令和5年度	16,359	—	—	16,359
処理場維持管理及び水質検査業務(2)	478,087	—	—	令和5年度 ～ 令和6年度	478,087	—	—	478,087
幸田浄化センター耐震工事業務委託	450,000	—	—	令和5年度	450,000	195,800	254,200	—

地方債の前々年度末現在並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元金償還見込額		
下 水 道 事 業 債	10,140,128	8,986,786	39,500	1,124,436	7,901,850	174,207

